

私家版 国際考

産経新聞社客員論説委員

千野 境子

episode 130

はざま 「狭間国家」の生存戦略

最近「狭間国家」という言葉を知りました。初耳です。類語の隙間なら「隙間産業」があります。大企業が参入しない隙間にビジネス・チャンスを見出す業態です。

では「狭間国家」はどのような国なのでしょう。手掛かりに『狭間国家の生存戦略』（廣瀬陽子／高畑洋平編）を開くと、『複数
の大国に挟まれ、地政学的・経済的・軍事的に従属的な立場に置かれがちな国家を指す』と同時に、『その影響を受けながらも独自の生存戦略を模索する国家群』とありました。

今世界を見渡し、狭間国家として真っ先に思い浮かぶのは戦時下のウクライナです。

一九九一年に旧ソ連から独立後も、大国ロシアと欧州の狭間にあって国の針路は定まらず、プーチン大統領は「ウクライナなんて国はない。ウクライナはロシアだ」と、同国内の親口派勢力の取り込みを画策しました。

しかし親西欧派政権が誕生し、ウクライナの脱口入欧はもはや力づくでも阻止する他なしと、二〇二二年二月に軍事侵攻し、今も占領・戦闘中なのはご存じの通りです。

プーチン氏が軍事作戦で当初、想定した「体制転換と親口派傀儡政権の樹立」は絵に描いた餅のまま。それどころか苦戦を余儀な

くされ、形勢逆転の見方さえあります。

まさにそこが狭間国家の面目躍如たる所だと思います。国の存亡を賭け、戦場はもろろん外交に情報戦に、ありとあらゆる生存戦略を駆使し、しかも功を奏しているのです。

中でも軍事力で勝るロシア相手に威力を発揮しているのが無人機やドローンです。同国のドローン産業は今回の戦争を機に急成長し、生産量、実戦経験、技術開発全ての面で今や欧州でトップクラスとされます。

米・イスラエルとイランの軍事衝突でも、ウクライナは米軍基地を置く湾岸諸国がイランの爆撃を受けると、金持ちだが軍備手薄の湾岸諸国にドローン技術を提供、代わりに資金獲得へと動きました。これも生存戦略の一環でしょう。したたかさには脱帽です。

ドローンは戦争の形を変えたとも言われます。ミサイルなどに比べて安価な上に、無人なので人命の犠牲も抑えられます。その意味では戦争が容易になるという新たな問題を孕んでいるのも確かです。ただそれはウクライナが生き残りのために切り開いた活路であり、第一に非難されるべきはロシアです。

もともと狭間国家群は、ウクライナのように受け身に甘んじず、自立的生存を目指す国

ばかりではありません。例えば一九世紀から二〇世紀にかけて、大英帝国とロシア帝国の覇権競争「グレート・ゲーム」の主戦場となつたアフガニスタン。同国はその後米ソ両大国による支配と撤退が繰り返され、狭間国家よりは失敗国家が実態に近いと言えます。

アフガンでは米同時多発テロ後のアフガン戦争から約二〇年間駐留した米軍が二〇二一年に撤退すると、当時のガニ大統領は早々と政権を投げ出して出国、アフガン戦争で崩壊したイスラム原理主義勢力のタリバン政権は易々と復権することが出来ました。

国民への責任も考えず、御身大事と飛行機に乗り込むガニ氏のニュース映像に驚き、失望しました。プーチン氏はタレント出身のゼレンスキー大統領はすぐ逃げ出すだろうと考えたとされますが、ガニ氏

の前例が念頭にあったのでしょうか。プーチン氏にはとんだ誤算でした。狭間国家は時に普通の国以上に指導者の資



人形「おもちゃ」 渡邊亜紗子作

質が国の明暗を分けると思っています。ウクライナは国際社会を味方にし、一方大統領が自己保身に走つたアフガンは孤立し、国際社会の共感も支援も十分には届きませんでした。

先述の書で廣瀬氏は狭間国家を「早期警戒装置」とも位置付けています。大國間競争の歪みがまず出て来るのが狭間だからで、対策も最初に取るので参考になる面も少なくない。先のウクライナのドローン戦はその好例と言えます。

大國が強権を欲しいままにし、国際秩序が大きく揺らぎ混迷する今、各国は己の立ち位置や針路の再考を迫られています。狭間国家が模索する生存戦略は傾聴に値するのではないでしょうか。